

孫正義の自然エネルギー財団

～福島原発震災 2011 (SDP6) 社会企業家とその思い

加部 隆史 (NPO 安全工学研究所)

1. はじめに

東日本大震災から 40 日程経過した 4 月 22 日に、ベンチャー企業家でソフトバンクの孫正義社長が、自然エネルギー財団の設立を発表し、社会企業家として行動を開始した (図は記者発表資料から引用)。

孫社長は、これまで特に原発に関与してこなかったが、今回 40 年の寿命を迎え老朽化した福島第一原発での事故に心痛め、安いと言われる原発発電コストも実際は、その情報に矛盾がある事を露呈している。この原発震災を受け、代替エネルギーの必要性を感じ、東日本ソーラベルト構想を提案し、自然エネルギーで発電された電力の買取制度も求めている。これは、単に一企業家の勇み足ではなく、多くの地方自治体に話を持ちかけ、例えば埼玉県知事は県内にメガソーラー建設を進める事で基本合意済である。



自然エネルギーの研究と政策提言

22

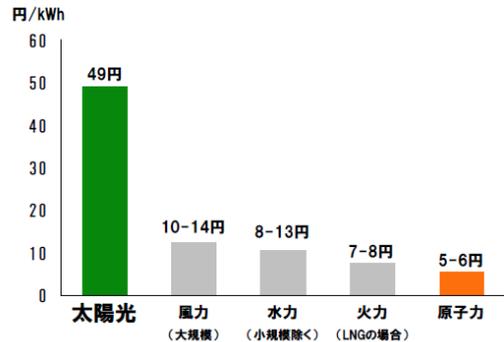
2. 背景

孫社長は、国内での通信自由化の際に、先陣を切って事業を開始し、これまで企業家としての成功を収めて来た。欧米では、電力につき発電・送電・分電は、政治的規制改革の結果として殆ど自由化されている。日本は、周回遅れで、やっと最近になり、発電・送電の分離を議論し始めた。

孫社長は、このグローバルな規制改革と電力自由化の波がかならず日本にやってくるという判断をして、この度の財団設立を提唱したと思われる。企業家の読みである。

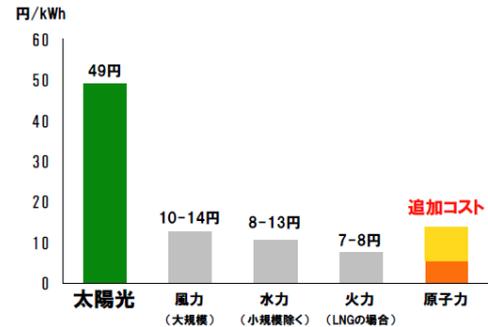
具体的には、総額 800 億円程度を、全国 10 か所に設置計画を検討しているメガソーラー (大規模太陽光発電所) に投資予定で、大部分がソフトバンクの負担で、地方自治体が剤戦負担する予定。例えば、埼玉県の場合、総額 80 億円に対し、ソフトバンクが

エネルギー別 発電コスト



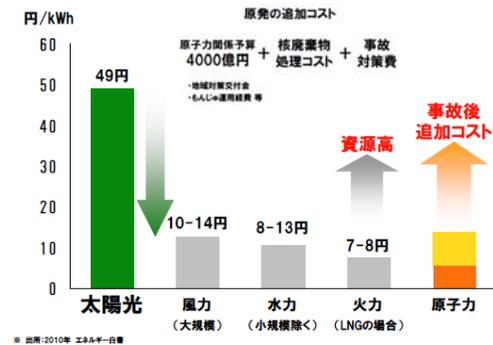
13

エネルギー別 発電コスト



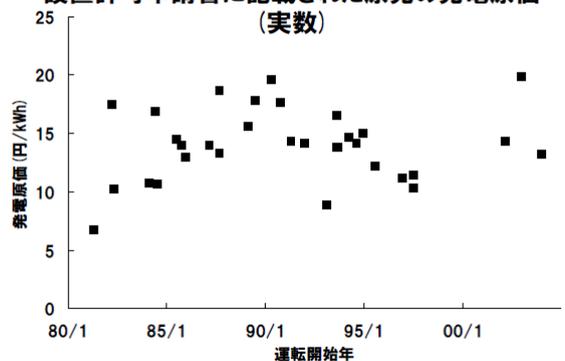
14

エネルギー別 発電コスト



16

設置許可申請書に記載された原発の発電原価 (実数)



※ 出典: 環境エネルギー政策研究所

15

79 億円、埼玉県が 1 億円出資予定。

その他に、孫社長は個人として東日本大震災の復興資金として 100 億円を寄付する事を表明し、その 4 割程は被災者への義援金・支援金とし近く財団を設立しそこへ寄付し、残りを日本赤十字、日本ユニセフ、そして被災した東北三県や関東 2 県等へ寄付するとの事である。企業家として、外的要因である国の再度改革を待つ事なく、困っている人を援助するという、ノブリス・オブリージュの思いは称賛に値する。以下は、筆者の考察である：

3. 国・企業・事業の能力

今年 5 月 27 日に菅首相は、フランスの G8 サミットで、日本は 20 年代の早い時期に再生可能エネルギーの割合を 20%を超える水準とする」と表明した。裏付けが不明確との批判もある様だが、実践されているドイツモデルと比較すると、これでもスピードが伴っていない。

因みに環境先進国ドイツは、2000 年に原発撤廃を政治決定して、その代替エネルギーである太陽光発電及び風力発電においては、世界の主導的立場を、急速に構築した。現在は、2050 年迄に全ての電力を再生可能エネルギーに置換することを政策目標として定めて、かつこれは技術的にも、経済的にも達成可能としている。技術力と政治力の結合結果である。



この政治目標を達成すべく、電力自由化や買取制度を導入し、旧東ドイツ地区にソーラー・バレーという産業クラスターを形成し、多くのベンチャー企業が新エネルギー分野で市場形成を担っている。因みに、シャープは太陽光発電において、国際特許の 65%を保有し当初国際市場を主導したが、2000 年半ばにドイツのベンチャー企業 Qセルズに世界の主導権を握られ、アメリカと中国のメーカーが急加速している (cf.孫氏図 30)。

SDP4 で述べた零戦の悲劇と似ていないか？

太陽電池メーカー生産量ランキング

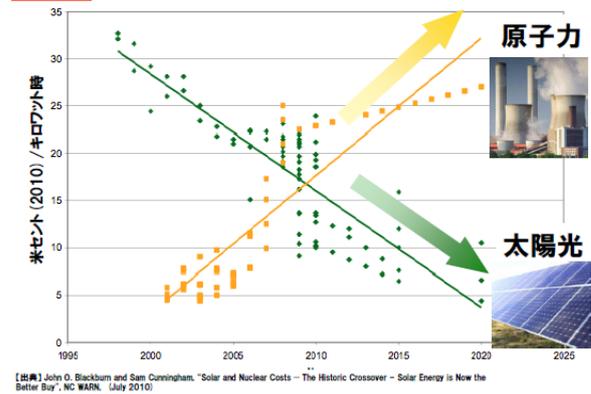
2005年		2009年	
メーカー	生産量	メーカー	生産量
1 シャープ	429MW	1 ファーストソーラー (米)	1,011MW
2 Qセルズ (独)	161MW	2 サンテックパワー (中)	704MW
3 京セラ	142MW	3 シャープ	595MW
4 三洋電機	124MW	4 Qセルズ (独)	537MW
5 三菱電機	100MW	5 インリグリーンエナジー (中)	525MW
6 ショットソーラー (独)	81MW	6 JAソーラー (中)	509MW
7 サンテックパワー (中)	79MW	7 京セラ	400MW

出典：世界業界マップ2011 (ダイヤモンド社)

太陽光発電コストは、アメリカではもはや原子力のそれとほぼ同じにまでなっている (cf.孫氏図 19)。

すなわち、自然エネルギーという新たな産業分野は、エネルギー革命であり、単一企業の努力では限

原発と太陽光発電のコストが逆転



【出典】John O. Blackburn and Sam Cunningham, "Solar and Nuclear Costs - The Historic Crossover - Solar Energy is Now the Better Buy", NC WARN, (July 2010)

界があり、それを支える国の骨組みづくりと、時代に即したビジネスモデルの 3 つの要素が相関して初めて急速な導入成果が伴って来る。日本は、最近これがかみ合っておらず、世界の成長に乗遅れている。

1970 年代の二度にわたる石油危機を見事に乗り越え、外国から称賛された日本だが、現在は国の制度が当時に比べかなり疲弊している。日本の場合、電力の独占、国と大企業の独占とそれによる新規参入と新たなビジネスモデル構築の阻害要因となっている為、これらを孫社長が民主導で打破できるかが焦点となる。

4. ついでに

6 月 6 日になり、政府は初めて福島第一原発の 1 号機が 3 月 11 日、2 号機と 3 号機が 3 月 14 日にメルトダウンを起こしていたと発表 (情報修正も含まれる) した。

筆者は 3 月 23 日に情報の非対称への疑問から情報発信を始め、このディスカッション・ペーパー (SDPxx) を書き始めているが、3 月 14 日から 16 日の間に、原発先進国である英仏独は、東京に在住する自国民に対し、東京からの非難或いは帰国勧告を本国外務省を通じ連絡してきた事を報じた。原発の専門家からしてみれば、原子炉の構造原理とこれまでの知見から、メルトダウンの可能性を把握し、状況判断しての結果であったと言える。

3 カ月近く経過して、このような発表を政府がする事は、恐らく世界の原発専門家にとっては、恐らく嘲笑の対象でしかない。情けないし、万が一の対応には手遅れとなる。

福島原発震災勃発直後は、想定外と直ちに健康への被害が無い事を政府が繰返し発表していた。放出が継続している放射性物質の影響についても、楽観的な報道しか表面化してこない。太平洋戦争時に、日本は各地で勝ち進んでいたという報道のなかで、8 月 15 日の玉音放送迄、事実を知らされていなかった。我々は何が出来るか？ 先ず正しい情報の収集だ。

(2011.06.07, kabe@safetylabo.com)